

しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント

資料2

令和5年度滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

関連事業の実施状況(案)

令和6年8月5日
滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

1. 計画期間

長期目標を見据え、2021年度(令和3年度)から2030年度(令和12年度)までの10年間(今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、概ね令和7年度を目途に中間見直しを行うこととする。)

2. 目指すべき将来像

2050年のCO₂ネットゼロの実現に向けて実施する「地域づくり」「人づくり」「社会経済活動」など、あらゆる取組によって、**単に温室効果ガス排出量を削減するだけでなく、様々な形で地域課題の解決や地域の活性化が実現する姿**を目指す。

3. 温室効果ガス削減目標

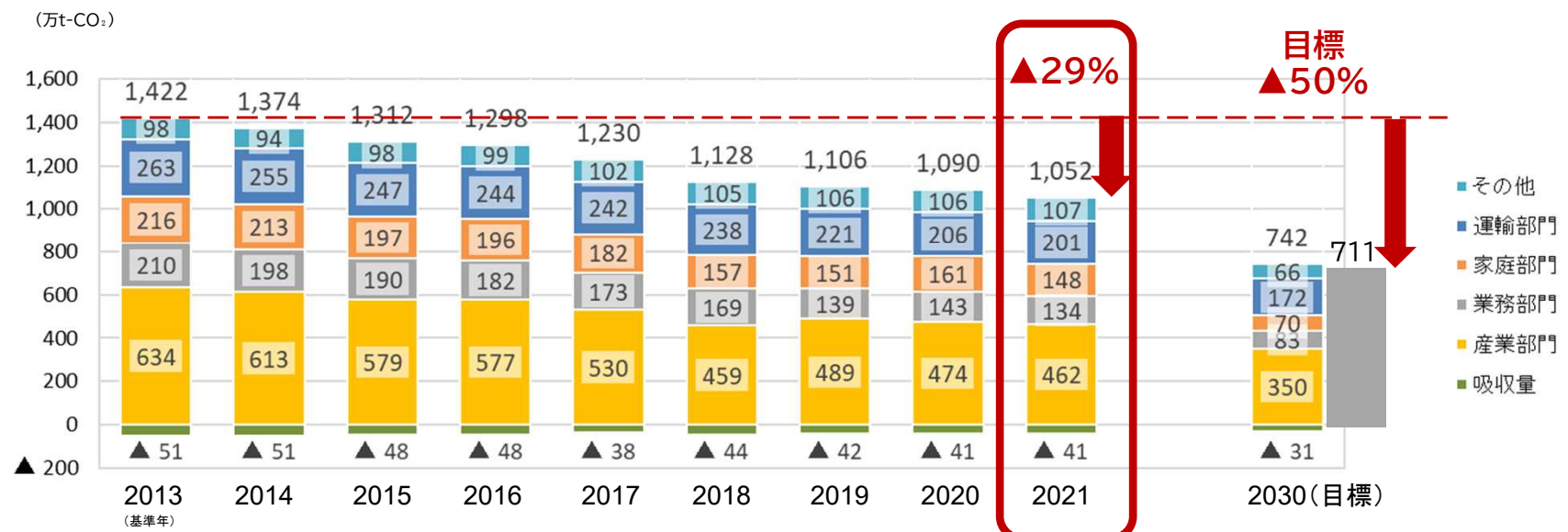
排出削減・吸収量の確保により、2030年度において、2013年度比**50%減**を目指す。

4. 計画の体系

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、次の8本の柱に沿って取組を進める。

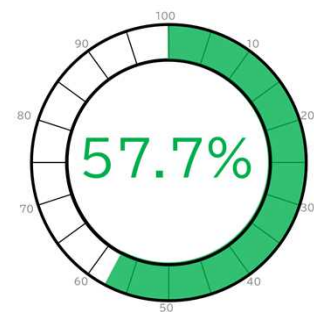
中期目標の進捗状況

■温室効果ガス排出量 ※2022年度実績は集計中

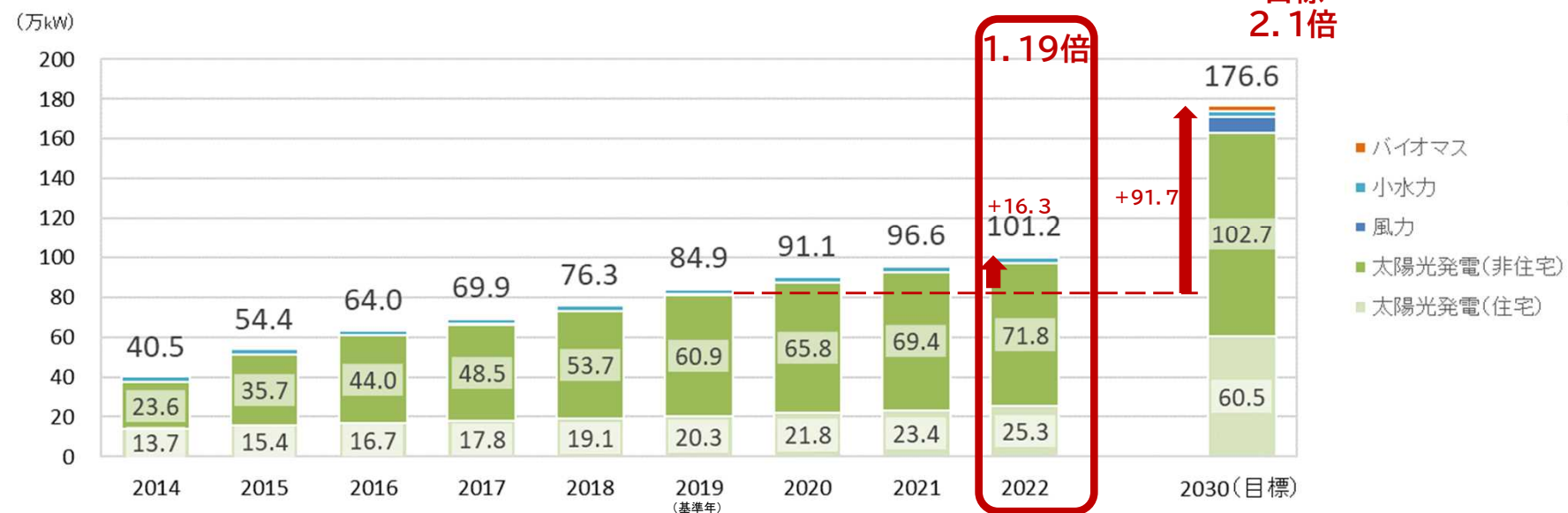


※2013年度から2021年度までの吸収量は森林吸収量(林野庁提供データ)のみの値

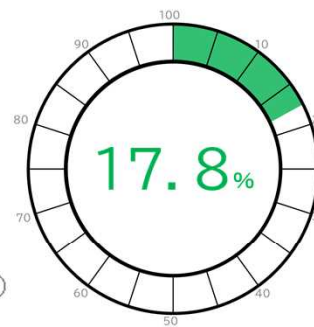
目標に対する
進捗率



■再生可能エネルギー導入容量 ※2023年度実績は集計中



目標
2.1倍



CO₂ ネットゼロ社会づくりへの挑戦

CO₂を排出しない社会づくり

1.
CO₂ ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

2.
自然環境と調和するCO₂を
排出しない地域づくり

5.
革新的なイノベーションの創出

6.
CO₂ ネットゼロ社会に
向けたムーブメントの創出

7.
気候変動への適応

3.
新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

4.
資源の地域内循環による
地域の活性化

8.
県における率先実施

地域・経済の活性化

1. CO₂ ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

課題

- さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要
 - ・個人レベルでの取組意識のばらつきは大きく、個人や家庭でのさらなる省エネルギー・節電の徹底が求められます。
 - ・FITの買取価格の低下により再生可能エネルギー導入が減速傾向にあります。
- 個々の家庭の取組に対する効果が見えにくい
 - ・個々の家庭での取組の温室効果ガス排出削減に対する効果を見える化し、省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。



1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

2 個人や家庭の取組の見える化

3 次世代自動車等の普及



2030年度目標

県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

スマート・エコハウスの普及に向けた支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

家庭部門のCO₂ネットゼロに向けて、個人用既築住宅において、太陽光発電システム等の再エネ・省エネ設備を購入・設置した者に対して助成を行い、家庭部門における省エネ・創エネ・スマート化を総合的に推進するため、支援を行いました。(補助件数 **1,205**件)。
(年間約**1,249**t-CO₂の削減効果)

令和5年度 補助件数一覧

重点対策加速化事業		基本対策推進事業	
補助対象設備 (区分)	件数(件)	補助対象設備 (区分)	件数(件)
太陽光発電	55	太陽光発電	213
給湯器	110	太陽熱利用	28
エネファーム	395	給湯器	149
蓄電池	50	エネファーム	1
断熱改修	1	蓄電池	398
空調設備	4	V2H	21
換気設備	0	窓断熱設備	45
照明機器	1		
計	616	計	855



しが省エネ家電買替応援キャンペーン

エネルギー価格の高騰等を踏まえ、家庭の負担軽減および温室効果ガス排出量の削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品(エアコン、冷蔵庫)への買替え支援を行いました。

(補助件数 **15,232**件)。

(年間約**1,523**t-CO₂の削減効果)

【CO₂ネットゼロ推進課】



省エネ住宅にかかる情報提供

【住宅課】

県民が安全で安心して暮らせる質の高い住まいを確保できるよう、住宅相談体制や住情報提供体制を整備し、総合的な住宅相談・リフォーム相談・住情報の提供を行いました。

相談件数**81**件(うち、省エネに係る相談**17**件)



快適でうるおいのある安全・安心な住まい・まちづくりを推進するため、湖国すまい・まちづくり推進協議会が行う滋賀県の住宅政策に資する取組に対し支援しました。

・木造住宅研修会「家づくり講演会『滋賀らしい、気候風土適応住宅を考える』～地域の住宅産業を活かす、滋賀の気候風土に寄り添った住まいづくりに向けて～」

・R5.11.28、12.12開催(テーマ:省エネ法の概要、省エネ建材の仕様、施工方法)

・R6.3.23開催(テーマ:気候風土適用住宅)
「知っておきたい!住宅省エネ基礎セミナー」



2 個人や家庭の取組の見える化

地球温暖化防止活動推進センターの活動

【CO₂ネットゼロ推進課】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」において、県民向けの普及啓発活動等を実施しました。(実施状況は次頁)

概要

家庭等における省エネ取組を推進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、普及啓発活動、メールマガジンによる情報提供、うちエコ診断、出前講座等を実施。

滋賀県

指定委託

委嘱

滋賀県地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化防止対策推進法に基づき、平成12年10月に(公財)淡海環境保全財団を、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」に指定。
(令和6年2月再指定)

《事業内容》

- 啓発・広報活動
- 推進員の活動支援
- 相談・助言
- 調査・分析
- 情報提供

滋賀県地球温暖化防止活動推進員

地球温暖化防止対策推進法に基づき、知事は地球温暖化対策に関する普及啓発や地球温暖化防止活動の推進に熱意と識見を有する方を、滋賀県地球温暖化防止活動推進員として委嘱。

第13期滋賀県地球温暖化防止活動推進員：99名

委嘱期間：令和6年4月1日から令和8年3月31日まで

《事業内容》

- 住民に対する地球温暖化防止対策推進のための普及啓発
- 効率的普及啓発を行うための企画立案・調査研究
- 住民への助言・情報提供・その他の協力
- 国や地方自治体へ施策協力

うちエコ診断の実施

【CO₂ネットゼロ推進課】

市町や公民館、環境イベント等において「省エネ・節電提案会」を23回開催し、環境・エネルギーに関する専門知識を持った「うちエコ診断士」が家庭の省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を116件実施しました。



省エネ行動の普及啓発

【CO₂ネットゼロ推進課】

商業施設において「省エネ啓発イベント」を開催したほか、夏休み自由研究講座を3回開催することにより、子どもや保護者への啓発を行いました。

また、地球温暖化防止活動推進員による家庭における省エネ行動の啓発活動を23回実施を促しました。



CO₂ネットゼロ社会づくり出前講座

【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた環境学習を推進するため、県内の小・中学校等において「CO₂ネットゼロ社会づくり授業」を118回実施するとともに、地域の団体に対して出前講座を81回実施しました。



情報発信

【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロに関する情報をネットゼロ通信(6回発行)およびメールマガジンにより提供しました。(52回配信)

[ネットゼロ通信]

発行月	テーマ
6月	この野菜、どこで栽培されているか知っていますか？ —“マルシェ”でCO2ネットゼロにつながる選択をしよう—
9月	家庭に合わせた省エネ対策しませんか？
11月	1回で荷物を受け取り、人にも環境にもやさしい暮らしを
1月	エコのタネはオフィスにも —小さな工夫が、みんなで取り組みれば大きな一歩に—
3月	暮らし方にあわせ 暮らし方にあわせて エコで快適な移動手段をえらぼう
3月	安くて手軽なそのファッションは、持続可能？ —毎日の服選び方が地球の未来を変える！—

3 次世代自動車等の普及

次世代自動車の普及啓発

【CO₂ネットゼロ推進課】

個人および事業者が次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電設備を購入するのに要する費用の一部を補助しました。

なお、EVおよびPHVについては、太陽光発電システムの設置を補助要件とすることにより、再生可能エネルギーによる走行でCO₂排出量削減を図りました。

【補助件数】

次世代自動車: **41**台(EV24台、PHV16台、FCV1台)

充電設備: **44**台

商業施設において企業との連携し、次世代自動車の普及促進を図りました。



公共交通の推進

【交通戦略課】

マイカー中心から公共交通中心へ、県民の意識とライフスタイルの転換を推進しており、この一環として県内**15**市町**77**校の小学生を対象に、バスや電車の乗り方などを学ぶ「交通環境学習」を実施しました。



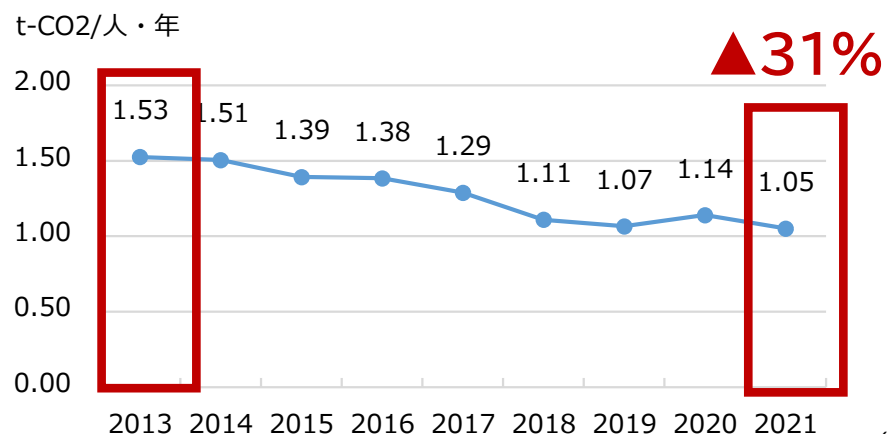
地域特性に応じた移動利便性の向上を図るため、竜王町、日野町と連携して、デマンド型の予約制乗合ワゴン「チョイソコ」による町内交通不便の解消に向けた実証運行を行いました。



2030年度目標

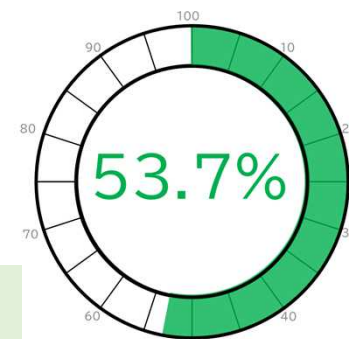
県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

■県民1人あたりの二酸化炭素排出量



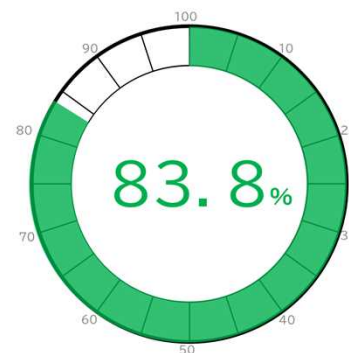
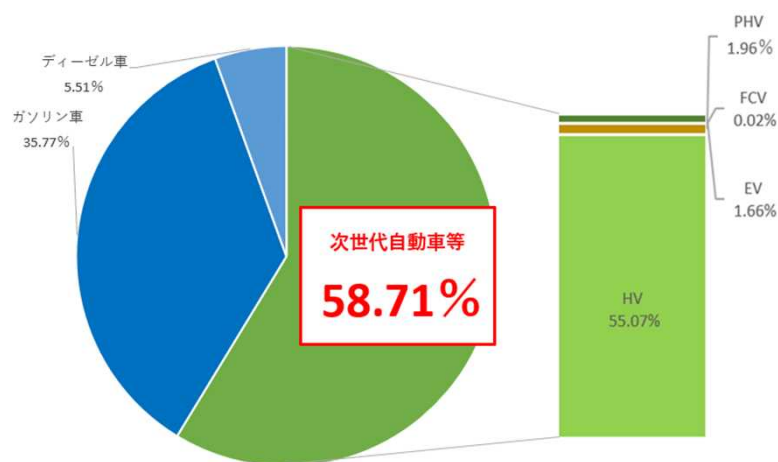
(資料)滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2021年度)の実績(家庭部門) より

目標に対する
進捗率



2022年度実績集計中

■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



(資料)(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報(第47集)」を用いて作成

2. 自然環境と調和するCO₂を 排出しない地域づくり

課題

- さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要
・事業者により省エネルギー・再生可能エネルギー導入に向けた取組のばらつきが大きく、企業に対する働きかけが必要です。
- 個々の企業の取組に対する効果が見えにくい
・個々の企業での温室効果ガス排出削減に対する取組の効果を「見える化」とするとともに、企業間の情報共有を推進することで、企業での省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。
- 次世代自動車等の普及に向けた環境整備が必要
・運輸部門からの温室効果ガスの排出削減に向け、走行時にCO₂を排出しない環境性能に優れた次世代自動車等(電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、ハイブリッド自動車(HV)等)の普及が重要です。
- 農業における温室効果ガス排出削減の更なる取組が必要
・本県の農業におけるこれまでの成果をさらに推進する必要があります。
- 過度に自動車に依存しないまちづくりが必要
・地域や人口規模に応じたサービス機能が集積する多様な拠点がつながる拠点連携型都市構造や、「居心地が良く歩きたくなるまち」への転換が必要です。
- 森林・木材における炭素の吸収・貯蔵が必要
・従来の間伐等の促進に加え、主伐・再造林等の更新による炭素の吸収促進や、木材利用による炭素貯蔵等を図る必要があります。

1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

2 企業の取組の見える化

3 自動車から排出される温室効果ガスの削減

4 CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進

5 森林吸収の強化のための基盤づくり



2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)
EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

専門家による無料省エネ診断の実施

【CO₂ネットゼロ推進課】

中小企業等における計画的な省エネ行動を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザの専門家を派遣して省エネや電気需要の平準化に関する助言・提案を行う省エネルギー診断事業**114**件に対して支援を行いました。

省エネ・再エネ等設備導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

中小企業等における計画的な省エネ・再生可能エネルギー等設備の導入を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザが行う中小企業等への設備導入補助事業に対して助成を行いました。

(補助件数**70**件)(年間約**383.2**t-CO₂の削減効果)

設備種別ごとの補助実績	件数
◎省エネルギー設備	
・照明設備	48 件
・空調設備	22 件
・冷蔵冷凍設備	2 件
・その他、窓断熱等	7 件
◎再生可能エネルギー等設備	
・太陽光発電設備	12 件
・バイオマス熱利用設備	1 件
・蓄電池	5 件

※ 複数設備導入案件があるため、総数と内訳は不一致

中小企業の取組への支援(貸付)

【中小企業支援課】

省エネおよびCO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金を貸し付けました。
■中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)
 R5新規貸付実績 **13**件 **81,530**千円(保証料軽減補助対象分)

オフィスにおける省エネの推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

オフィス等における省エネ行動を促進するため、関西広域連合と連携し、関西エコオフィス運動の展開や統一省エネキャンペーンによる省エネの呼びかけなど、取組の定着に努めました。



2 企業の取組の見える化

事業者行動計画書制度の推進

条例に基づく「事業者行動計画書制度」を運用し、対象事業者から提出された計画書等について、その概要を取りまとめ、県ホームページにおいて公表「見える化」することにより、事業者の自主的な取組の推進およびCO₂ ネットゼロ社会に向けた機運の醸成を図りました。

【報告書の提出事業所数】
事業者行動報告書 **442**事業所

【CO₂ネットゼロ推進課】

「事業者行動計画書制度」概要

事業活動を通じたCO₂ネットゼロ社会づくりに寄与する取組について定めた「事業者行動計画書」と、その実施状況を記載した「事業者行動報告書」を事業者に提出いただき、それらの内容を県が公表。

対象事業者

- ① 前年度の年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の事業所を年内に有する事業者
- ② 前年度または前年のエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量がCO₂換算で3,000t以上の事業所を有する従業員21人以上の事業者



提出書類、記載事項

事業者行動計画書(計画期間ごとに提出)

- ① 基本的な方針、推進体制、計画期間、過去の実績
- ② 前年度の温室効果ガス排出量
- ③ CO₂ネットゼロ社会づくりのための取組および目標
自社の排出削減の取組、事業活動を通じた他者の排出削減の取組、その他の取組



事業者行動報告書(毎年度提出)

- ① 報告年度の温室効果ガス排出量
- ② CO₂ネットゼロ社会づくりのための取組の実施状況
自社の排出削減の取組、事業活動を通じた他者の排出削減の取組、その他の取組

表彰制度を通じた取組の見える化

【CO₂ネットゼロ推進課】

「しがCO₂ネットゼロみらい賞」として、CO₂ネットゼロ社会づくりに資する事業者の主体的な取組、製品・サービス等に対して知事表彰を実施し、取組等についてシンポジウムや県のパンフレット・HPなどにより周知を行いました。

【表彰件数】

■先進導入・実践部門: 2社

- ・パナソニック株式会社 くらしアプライアンス社
ビューティ・パーソナルケア事業部 彦根工場
- ・長浜キヤノン株式会社

■製品・サービス部門: 2社

- ・一般財団法人近畿健康管理センター
- ・滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合

■地域づくり部門: 1団体

- ・長峰自治体連合会



貢献量評価の普及促進

【CO₂ネットゼロ推進課】

当県には、再生可能エネルギーや省エネ製品、また、その部品や素材を製造する工場が多く立地しています。これらの製品は、生産ではCO₂を排出しますが、製品の使用先で大きなCO₂削減につながります。

県では、そのような他者のCO₂排出削減につながる事業活動を“貢献”にとらえ、定量的に算定する「貢献量評価」を推進しています。

条例に基づく事業者行動計画書制度では、令和5年度に132件の貢献取組について報告がありました。そのうち年間のCO₂削減量として換算が可能な19件についての貢献量を試算※すると、およそ28.3万t-CO₂、県域の温室効果ガス排出量の約2.7%に相当する値となりました。

※記載をもとに換算可能な取組のみを算定したものであり、本県産業全体に拡大推計したものではありません。また、結果は実態と比較して過大評価・過小評価のどちらの可能性もありうるものです。

【CO₂ネットゼロ社会づくりと事業活動の関係イメージ】



3 自動車から排出される温室効果ガスの削減

自動車管理計画書制度の推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

「自動車管理計画書制度」に基づき、**54**事業者から提出された計画書等について、その概要を取りまとめ、県ホームページにおいて公表しました。

「見える化」により、事業者の自主的な取組の推進およびCO₂ネットゼロ社会に向けた機運の醸成を図りました。

運輸事業の振興

【道路保全課】

公共輸送機関の輸送力確保およびコスト上昇抑制のため、運輸事業者団体が取り組む環境保全事業に対して支援します。環境対策車導入促進支援やEMS機器、アイドリングストップ支援機器、グリーン経営認証取得など、各種環境対策機器・装置等の導入促進助成事業を実施し、その他環境キャンペーン啓発グッズを作成・配布しました。

自転車活用の促進

【交通戦略課・道路保全課】

駐輪場やレンタサイクル店、サイクリングルート、自転車関連法令など、滋賀県における自転車に関連する情報を集約的に発信するため、官民連携の協議会のホームページにおいて広く周知しています。

自転車安全利用指導のため、自転車利用者**4,350**人に対して交通安全教室を**63**回実施しました。その他、街頭啓発を**269**回、自転車販売店への指導を**79**回、ビワイチ参加者**2,439**人への啓発を**238**回実施しました。

また、自転車の安全利用に関するリーフレットを作成し配布した他、子ども自転車教室の開催や、情報発信環境の整備を進め、自転車利用の促進に繋がりました。

4 CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進

農業生産における環境対策

【みらいの農業振興課】

環境こだわり農業の実践に加え、炭素貯留効果の高い堆肥施用や緑肥の作付など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行いました。

・実施件数：**424**件

・取組面積：**12,403**ha

うち、地球温暖化防止に資する取組面積：**11,982**ha

・CO₂削減効果：**25,648**t-CO₂/年

炭素貯留効果の高い牛ふん堆肥について、ペレット化することによる散布の省力化および作物生産性、環境への影響を調査しました。

また、牛ふん堆肥の地域内循環の推進を目指し、ペレット化の導入など推進方策について検討しました。



環境保全型農業の啓発

【みらいの農業振興課】

地球温暖化防止効果が期待される農法で生産された、環境こだわり農産物やオーガニック農産物の流通・消費拡大のため、ニーズのある地域でのオーガニック近江米のPR、高付加価値販売に向けた商品の検討等を支援しました。

また、環境こだわり農産物等の認知度向上に資するため、環境こだわり農産物コーナー設置、加工品への簡易表示、量販店での販売促進・PR活動の支援や消費者理解の促進を図るため、食育学習用の動画等を作成しました。

農地土壌炭素貯留等にかかる基礎調査の実施

【農業技術振興センター】

水田からの温室効果ガス発生抑制に向けて、水稻連作ほ場において、中干し期間の延長や秋の耕起の実施が温室効果ガス発生量に及ぼす影響を経年調査しています。令和5年度の結果、中干し延長については令和4年度までと異なり影響は判然としませんでした。秋の耕起の実施により年間のメタン排出量は約**5**割削減されました。

バイオ炭施用による農地土壌への炭素貯留

【農業技術振興センター】

水田および茶園に炭素貯留効果の高いバイオ炭を施用し、土壌炭素貯留の効果や温室効果ガス排出への影響に関する調査を開始しました。令和5年度には、水田にバイオ炭を多量施用した場合に土壌炭素含有量の増加が確認されました。

CO₂ネットゼロヴィレッジ

【農村振興課】

農村地域においてエネルギーを地産地消しながら地域課題の解決を目指す「滋賀県CO₂ネットゼロヴィレッジ」の実現に向け、普及啓発のためのセミナーを県内4か所で実施しました。また、子供向けのワークショップを開催し、小水力発電の実験や太陽光パネルの見学会を行いました。



セミナー：パネルディスカッション



セミナー：講演



ワークショップ：小水力発電の実験



ワークショップ：太陽光パネル見学

5 森林吸収の強化のための基盤づくり

森林整備

県産材の利用促進

【森林保全課、びわ湖材流通推進課、森林政策課】

木の良さを体感する機会の提供により、県産材(びわ湖材)の利用促進を図りました。

- ・木の香る淡海の家推進事業 新築150戸、改修4戸、木塀4戸
- ・木製品利用促進事業 19箇所 29.49m³
- ・木造公共施設整備 7施設 477.05m³
- ・びわ湖材産地証明事業 66,800m³
- ・次世代苗木生産システム事業 1施設 100m²

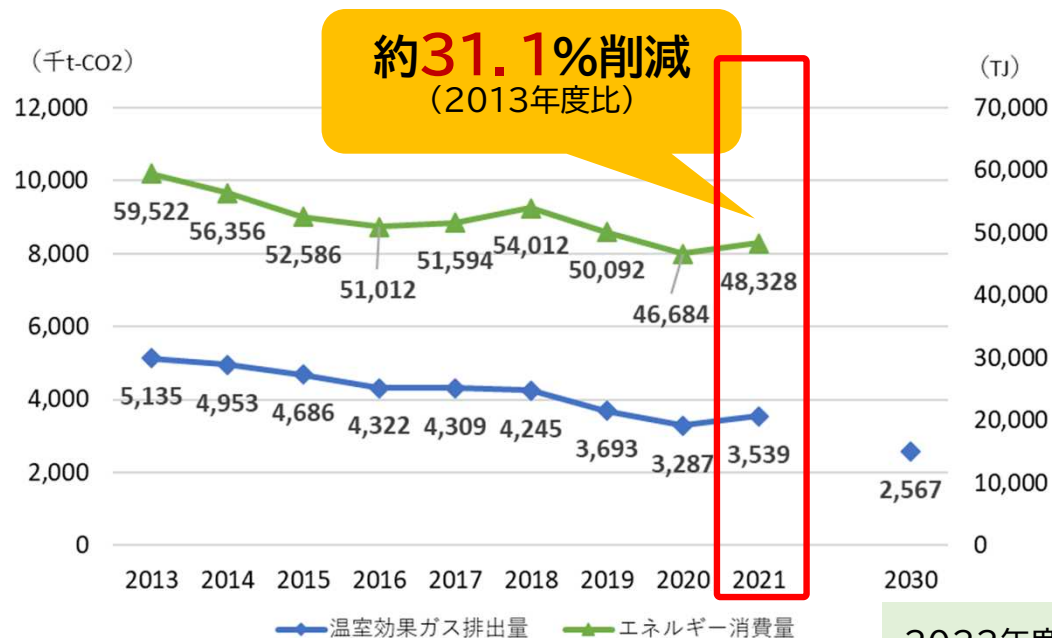


2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)

EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量(製造業のみ)



(参考)事業者行動報告書等を提出した県内事業者(義務提出者)数

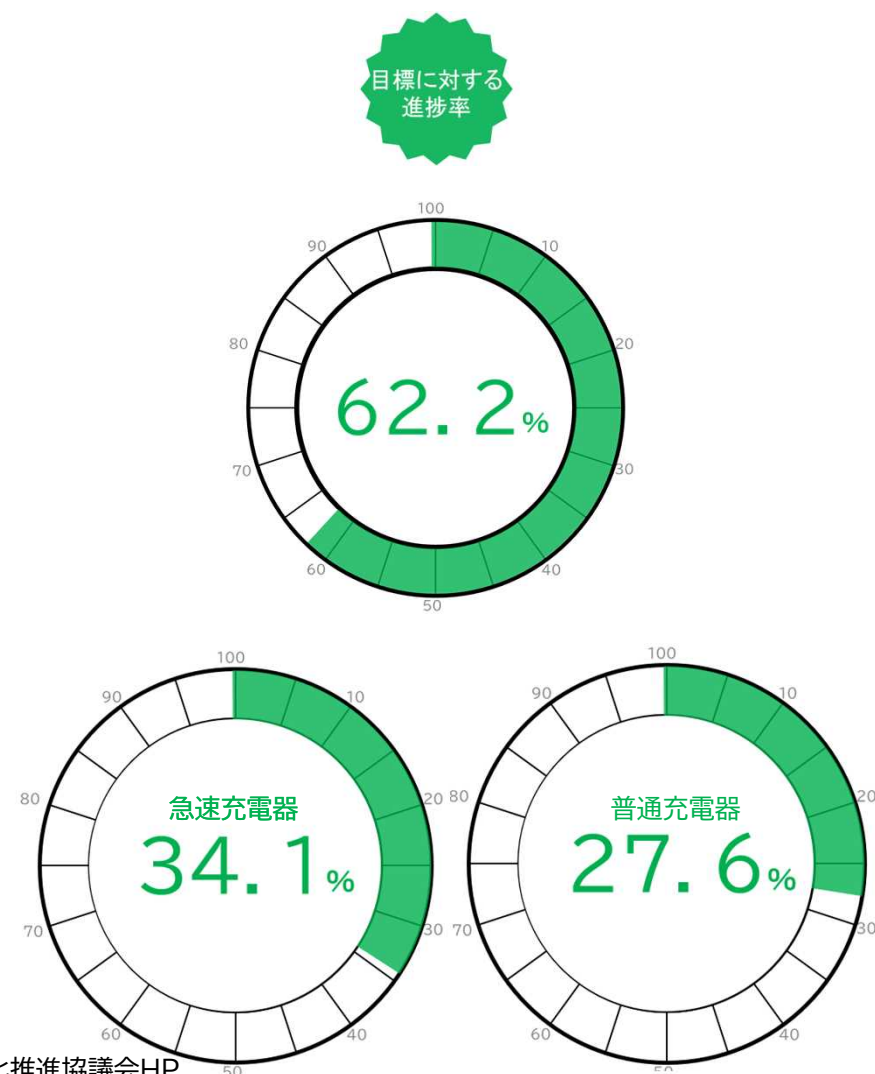
年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
事業者数	252	247	237	252	247	252	248	248	247

■EV・PHV用の充電器設置台数

電気自動車充電器		(参考)商用水素ステーション
急速充電器(基)	普通充電器(基)	(基)
133	431	1

2024年3月時点

(資料)商用水素ステーション:燃料電池実用化推進協議会HP
充電器台数:GOGOEVウェブサイト



3. 新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

課題

- 急速な世界レベルでのビジネスの変化への対応が必要
・世界的な脱炭素化の潮流に取り残されることなく、滋賀の成長を支える多様な産業と雇用の創出を目指す必要があります。
- 産業構造の変化に伴う中小企業支援(小規模事業者への支援)、雇用支援(労働者の再教育)等が必要
・中小企業や小規模事業者が大きな社会構造の変化に取り残されることなく、その機動力の高さを生かしたイノベーションが創出されるための支援が必要です。

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出

2 産業構造の急激な変化に対する配慮



2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出

2 産業構造の急激な変化に対する配慮

新たな技術の社会実装に向けた支援

【商工政策課】

近未来技術の社会実装につながる実証実験について、CO₂ネットゼロに関する2件の取組の事業経費を補助し、空飛ぶクルマ(AAM)のプロペラの開発およびその回転試験評価にかかる実験と大気中CO₂の分離回収装置の開発に係る実験を支援しました。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/315455.html>

中小企業の研究開発を支援

【イノベーション推進課】

県内中小企業等の新製品開発・新技術開発を支援しました。CO₂ネットゼロに資する研究開発3件を採択し、フィルムシートの欠陥検出技術の開発や次世代エネルギーの一つであるアンモニア用のバルブの開発を支援しました。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kougyou/325956.html>

段階に応じたCO₂排出量削減取組の支援

【イノベーション推進課】

CO₂排出量削減に取り組もうとする製造事業者に対し、啓発セミナーや専門家派遣等、企業の取組段階に応じた支援を行いました。

- ・セミナー3回開催:延べ260名参加
- ・県内企業における排出量削減取組の状況調査:46件
- ・排出量の算出・評価を行った or 行うことを決めた製造事業者:15社

企業のマッチング支援

【イノベーション推進課】

CO₂ネットゼロをはじめとする社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、オープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施しました。

年3回(県内3か所)大企業・大学からシーズ、ニーズを提案するビジネスマッチング会を実施し、各マッチング会で40社ほどの企業が参加し、年間で延べ119社、254人が参加しました。

- ・提案企業:10社、提案数:31件
- ・提案大学:6校、提案数:19件
- ・商談件数:58件(うち、CO₂ネットゼロに関連する件数は7件)

研究開発・技術移転

【東北部工業技術センター】

「県内産出プラスチック材料の利活用と高付加価値化のための機能制御技術開発」等CO₂削減に貢献するテーマを中心に合計5件について、外部資金導入等により東北部工業技術センターで研究開発し、新技術の研究成果を企業等に移転するとともに、共同研究の実施により、実用化に必要な課題解決を図りました。

【工業技術総合センター】

県内製造業による製品ライフサイクル全体を見据えたCO₂排出量削減に向けた取組を促進するために、金属3Dプリンタ、バイオプラスチック、耐水素部材についての研究開発を実施し、研究発表、講習会、勉強会等を通じて情報提供を行いました。

グリーン投資の促進

【中小企業支援課】

省エネおよびCO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金を貸し付けました。

【財政課】

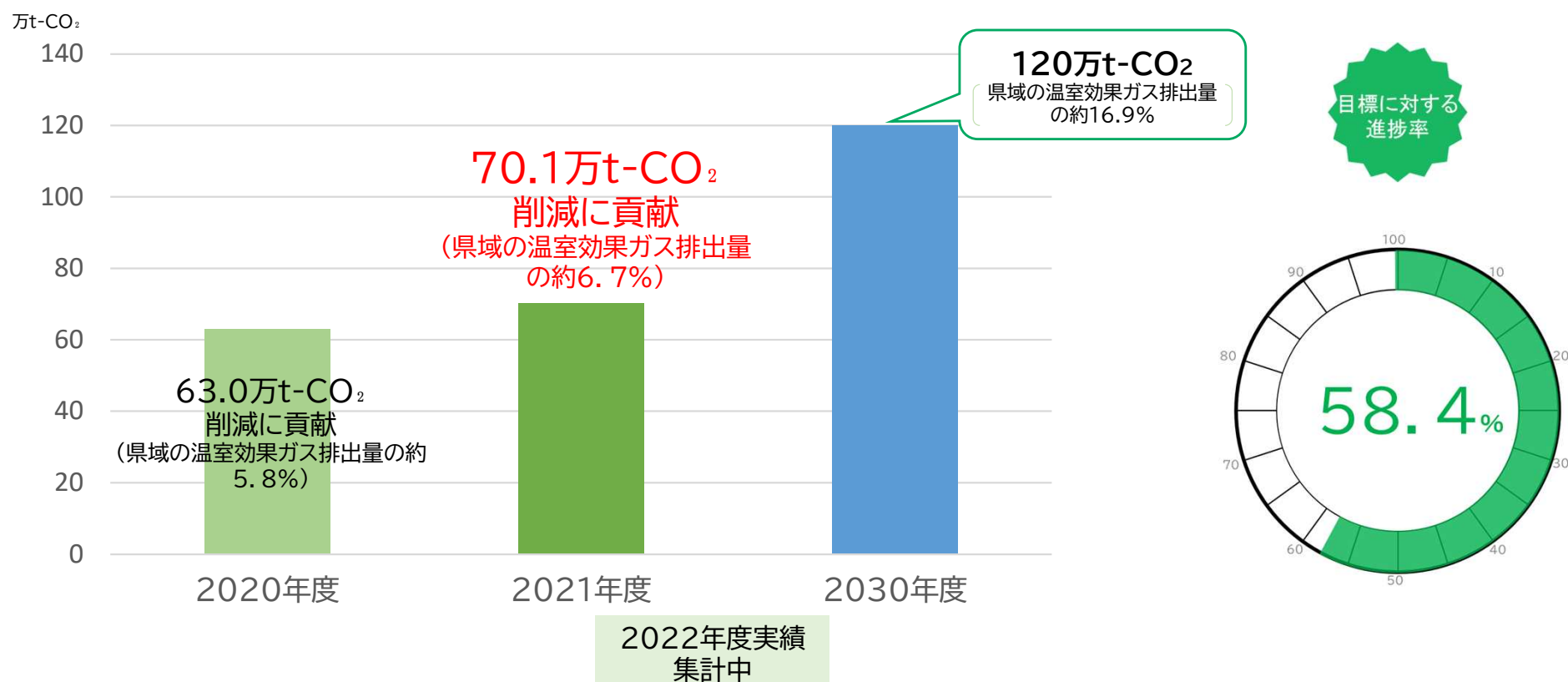
ESGに関連する目標へのコミットメントのための資金調達の一環として、2回目のサステナビリティ・リンク・ボンドの発行を行いました。

対策数値指標3

2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



4. 資源の地域内循環による地域の活性化

課題

- 地域で使用するエネルギーを地域で賄う仕組みが必要
 - ・太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大について、用地の確保、導入コストの低減等に配慮し推進する必要があります。
 - ・太陽光パネルや小水力発電設備の小型化・高効率化といった技術的な進歩もふまえ、これまで設置できなかった箇所への導入についても検討が必要です。
 - ・大規模発電施設の開発にあたっては、環境や景観に対する配慮が必要です。
- 農産物をはじめとする生産物の地産地消の推進が必要
 - ・様々な生産物の地産地消の取組が広がることで、輸送の合理化による温室効果ガス排出削減につながるだけでなく、地域経済の活性化にもつながります。
- 地域の未利用資源の活用が必要
 - ・未利用材や廃棄物など、未利用のままの地域の資源を有効に活用することで、貴重な資源の新たな採取や廃棄物の焼却を抑制するだけでなく、地域の活性化など地域課題の解決にもつながります。



1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保

2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし

3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築

4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築



2030年度目標

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上
 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保

家庭への太陽光発電設備の導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲1-1

家庭部門のCO₂ネットゼロに向けて、家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を広めるため、個人の既存住宅において太陽光発電等のスマート・エコ製品を購入・設置された方に対して助成を行いました。

中小企業等への太陽光発電設備の導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲2-1

中小企業等における計画的な再生可能エネルギー等設備の導入を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザが行う中小企業等への設備導入補助事業に対して助成を行いました。

2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし

県内からの脱炭素先行地域創出に向けた取組

【CO₂ネットゼロ推進課】

県と市町の担当者がCO₂ネットゼロに関する情報の共有や意見交換、研修を行う場として「県市町CO₂ネットゼロ研究会」を開催しました。

カーボンニュートラルの実現を目指すと同時に地域の魅力と暮らしの質を向上させる全国的なモデル地域である「脱炭素先行地域」として選出された米原市と湖南市では下記取組が進んでいます。

【令和5年度の取組】

●米原市

『農山村の脱炭素化と地域活性～米原市「ECO VILLAGE構想」～』

- ・ 米原駅周辺の公共施設および事業所に太陽光発電設備を導入、電力供給のため自営線の整備を進めています。また耕作放棄地での営農型太陽光発電事業の実施に向け、地権者や営農者、地域関係者と調整中であり、継続した事業実現に向け、市民農園や地域おこし協力隊の活用を含めて、地域外住民に関わりを持つ仕組みづくりを行っています。

●湖南市

『さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト』

- ・ 福祉施設等への太陽光発電・蓄電池の導入やマイクログリッドの構築に向け、整備を進めています。また林福連携事業として、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、障がいのある人の雇用を創出するため、薪割等の試験を開始しました。

3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築

地域バイオマス(水草)の有効活用

【琵琶湖保全再生課】

琵琶湖の生態系および悪臭等生活環境に影響を及ぼす水草の対策を推進するとともに、地域の資源を有効に活用するため、水草の有効活用等についての新技术等の開発に対して支援を行いました。

・水草等対策技術開発支援補助金交付件数 **5**件(有効活用に関する事業)

未利用バイオマスの活用促進に向けた取組

【農政課】

家畜から発生する家畜ふん尿をメタン発酵させた際に製造される堆肥(固形・液体)を成分分析するとともに、分析結果に基づく栽培実証を行い、地域が使いやすい液肥・堆肥の開発につなげました。

また、バイオ発酵液肥・堆肥に慣れていない耕作農家へ理解を深めるため、バイオマスセミナーを実施しました。

4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築

産業廃棄物の発生抑制

【循環社会推進課】

主に県内で排出される廃棄物等を再生したりリサイクル製品認定事業を実施し、公共事業等での利用促進を行いました。

また、県内の事業者が実施する3Rやサーキュラーエコノミーに係る施設整備に対し支援を行ったほか、「ごみ減量・資源化情報」サイトにより廃棄物削減の取組事例の情報を発信し、事業者等の自発的な取組を促進しました。

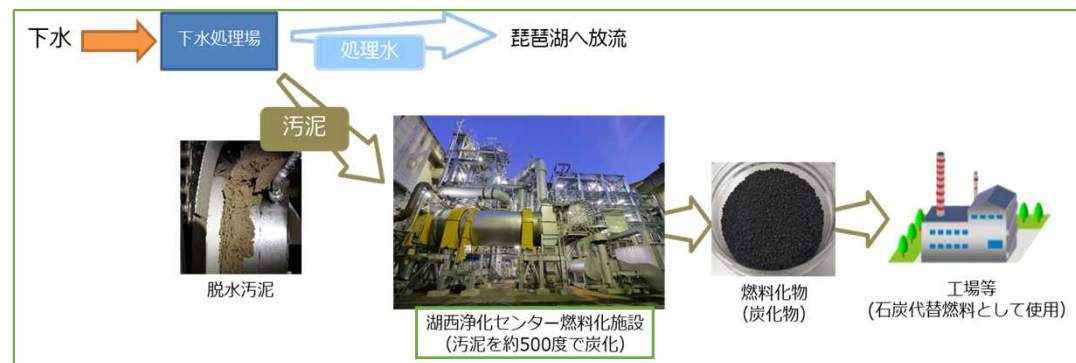
- ・滋賀県リサイクル製品認定制度 ～ビワクルエコシップ～
認定製品数 **176**製品
- ・産業廃棄物3R・循環経済促進事業費補助金
交付件数 **1**件(施設整備1件)
- ・廃棄物削減の先進取組事例の情報発信 **25**件
(プラスチックごみ11件、食品ロス10件、3R 4件)

下水汚泥の燃料化

【下水道課】

湖西浄化センターでの下水汚泥の燃料化事業を通じて、汚泥焼却時に発生する一酸化二窒素を削減するとともに、燃料化物の利用先での石炭利用の減少により、温室効果ガス排出削減(**2,007t-CO₂**)につながりました。

高島浄化センターでは、場内にコンポスト化施設を設けて肥料を製造し、地域で利用していただく地産地消による資源循環の構築を目指しています。



対策数値指標4

2030年度目標

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

■脱炭素先行地域の選定件数 2件

令和4年度 2件(米原市・湖南市)

■しがCO₂ネットゼロみらい賞・地域づくり部門表彰件数 3件

令和5年度 1件 長峰自治会連合会(東近江市)

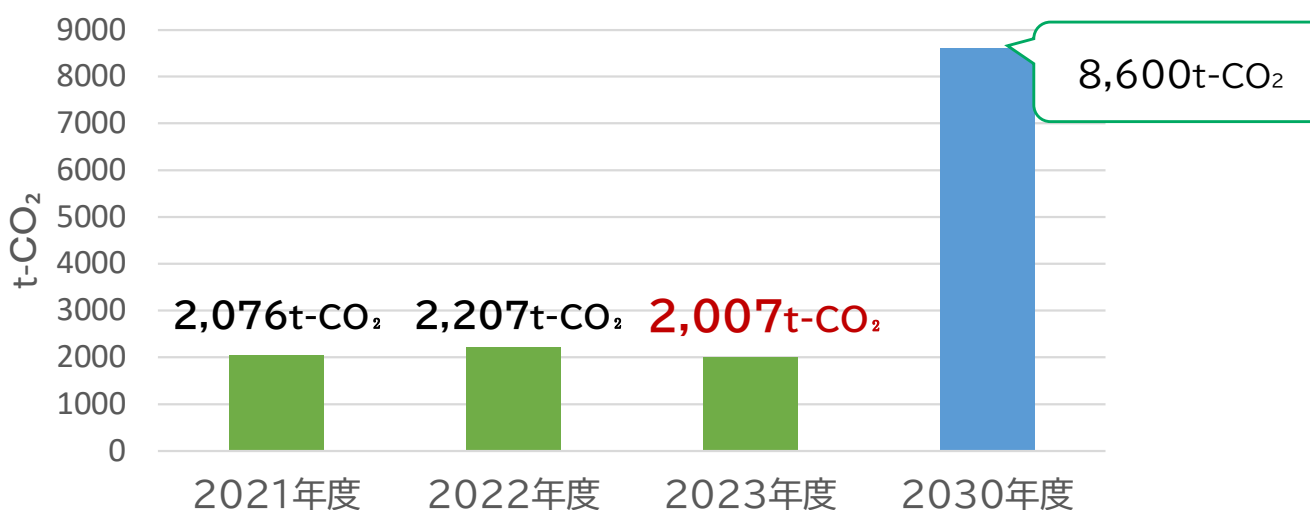
令和4年度 1件 竜王町エコライフ推進協議会

令和3年度 1件 近江八幡市桐原学区協働まちづくり協議会

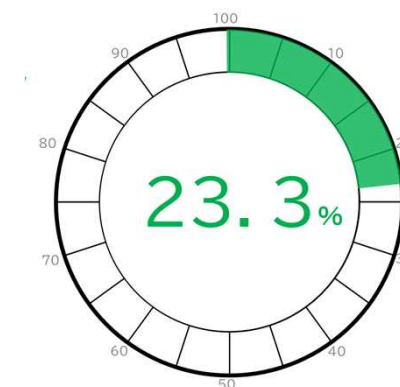
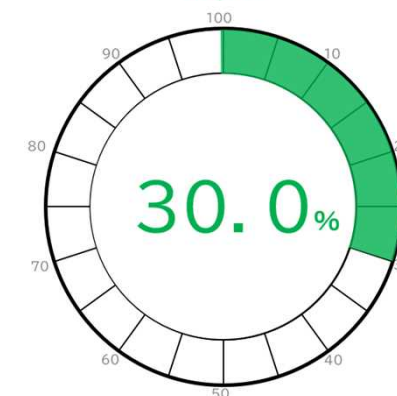
■バイオマス産業都市の選定件数 1件

令和4年度 1件(竜王町バイオマス産業都市構想)

■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



目標に対する
進捗率



5. 革新的なイノベーションの創出

課題

- エネルギーを効率的に利用するための、技術革新・エネルギー産業の活性化が必要
 - ・電源のゼロエミッション化、運輸、産業部門の脱炭素化、再生可能エネルギーの効率的な活用など多様な貢献が期待できる水素の社会実装に向けた検討が必要です。
 - ・再生可能エネルギー導入の円滑化に資する蓄電池について、需要拡大や技術開発等による低コスト化・高性能化が求められます。
- 研究開発に関わる人材の育成が必要
 - ・CO₂ネットゼロ社会づくりに寄与する専門的な知識や技術を有する人材の育成が必要です。
- 森林以外の新たな吸収源の確保が必要
 - ・森林吸収以外の温室効果ガスの吸収・固定について、その実態調査や拡大についての研究が必要です。

1 新たなイノベーションの創出

2 森林以外の吸収源の確保



2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上

1 新たなイノベーションの創出

水素社会づくりの推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

水素関連機器導入促進に関するワーキンググループを設置し、令和6年度以降の実証事業実施に向けた導入モデル作成や実施体制の検討を行いました。また、県内の事業者等に向けて、水素エネルギーの利活用の推進に向けたセミナーを開催しました。

燃料電池フォークリフトワーキング5回

水素ボイラー等の熱利用機器ワーキング2回

セミナーの開催1回

新たな技術の社会実装に向けた支援

【商工政策課】

再掲3-1、2

近未来技術の社会実装につながる実証実験について、CO₂ネットゼロに関する2件の取組の事業経費を補助し、空飛ぶクルマ(AAM)のプロペラの開発およびその回転試験評価にかかる実験と大気中CO₂の分離回収装置の開発に係る実験を支援しました。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/315455.html>

段階に応じたCO₂排出量削減取組の支援

【イノベーション推進課】

再掲3-1、2

CO₂排出量削減に取り組もうとする製造事業者に対し、啓発セミナーや専門家派遣等、企業の取組段階に応じた支援を行いました。

・セミナー3回開催:延べ260名参加

・県内企業における排出量削減取組の状況調査:46件

・排出量の算出・評価を行った or 行うことを決めた製造事業者:15社

2 森林以外の吸収源の確保

土壌への炭素貯留

【みらいの農業振興課】

再掲2-4

環境こだわり農業の実践に加え、炭素貯留効果の高い堆肥施用や緑肥の作付など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行いました。

・実施件数:424件

・取組面積:12,403ha

うち、地球温暖化防止に資する取組面積:11,982ha

・CO₂削減効果:25,648t-CO₂/年

炭素貯留効果の高い牛ふん堆肥について、ペレット化することによる散布の省力化および作物生産性、環境への影響を調査しました。

また、牛ふん堆肥の地域内循環の推進を目指し、ペレット化の導入など推進方策について検討しました。



その他の吸収源

【琵琶湖保全再生課】

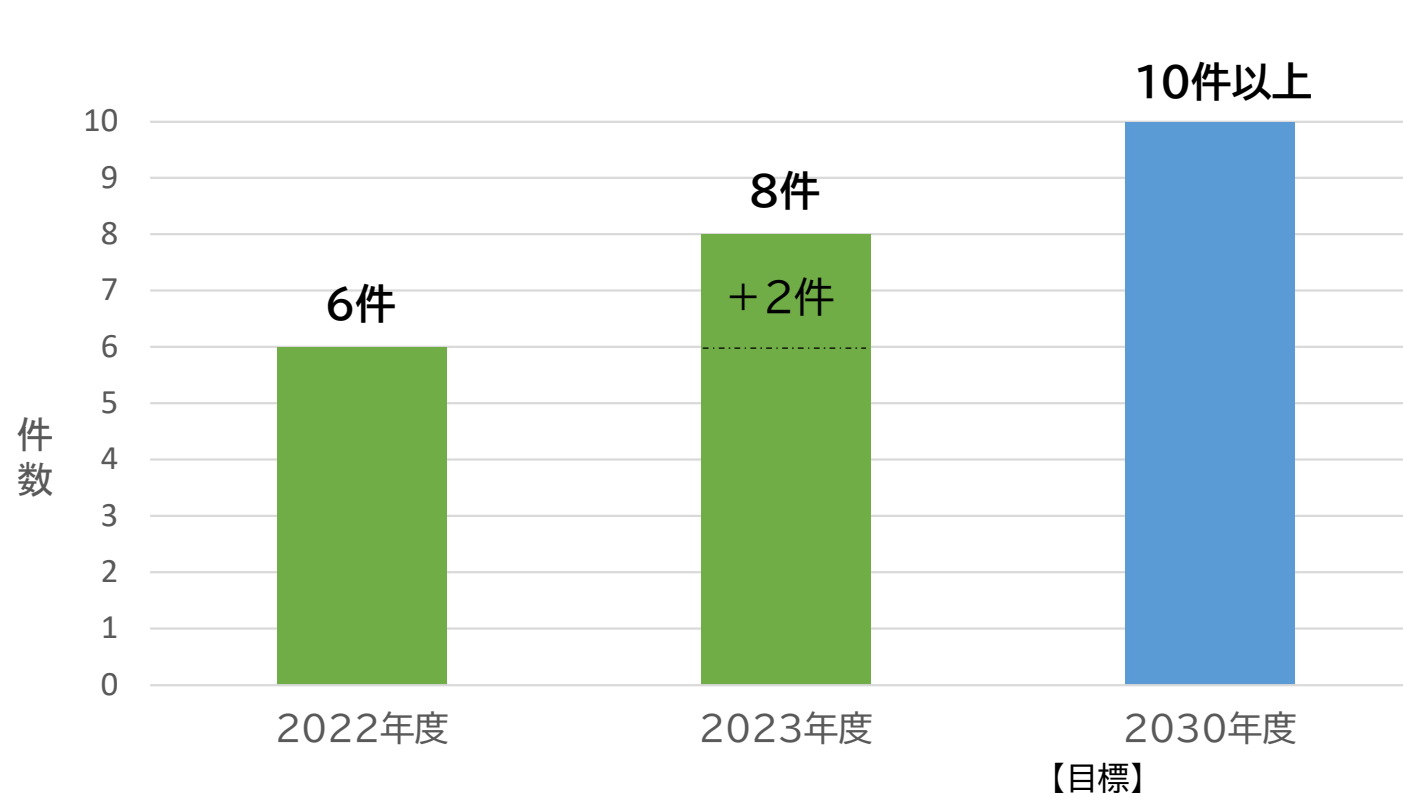
琵琶湖のヨシ群落が持つCO₂吸収を含む多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全基本計画に基づくヨシ群落育成と維持管理事業を東近江市等4市で実施しました。ボランティア団体(8団体)が実施するヨシ植栽、ヨシ刈り等を支援することで、県民によるヨシ群落保全の取組を推進しました。その結果、CO₂を22.0t回収できました。

対策数値指標5

2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上

■近未来技術の社会実装につながる実証実験の採択件数



6. CO₂ネットゼロ社会に向けた ムーブメントの創出

課題

- CO₂ネットゼロ社会に向けた取組が個々の県民や事業者「自分ごと化」される仕組みが必要
 - ・直面する気候変動に対する危機意識を共有するとともに、CO₂ネットゼロ社会に向けた取組が「自分ごと化」される必要がある。
 - ・CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、個々の家庭や企業ができることをわかりやすく示し、広く定着させる必要がある。
- 消費者としての意識・行動変容が不可欠
 - ・温室効果ガス排出量の削減につながるプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取組をはじめ、グリーン購入、エシカル消費等の取組をとおして、多くの県民の行動変容につなげていく必要がある。



1 しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大

2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発



2030年度目標

「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

1 しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大

ネットゼロに関する県ウェブサイト運営

【CO₂ネットゼロ推進課】

脱炭素に関する県のサイト「ゼロナビしが」により県民、事業者、団体等向けに県の温室効果ガス削減状況や省エネ、再エネ促進に関する情報発信を行いました。



次世代ワークショップの開催

【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロ社会を担う、高校生や大学生を対象としてワークショップを開催しました。
(12名・5回)

ワークショップの成果について、シンポジウムで発表した他、同世代向けの動画やデジタルブックレットを作成し周知を図りました。



表彰制度を通じた取組の拡大

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲2-2

ネットゼロフォーラムの開催

【CO₂ネットゼロ推進課】

企業等がリアルに参集するプラットフォームとして立ち上げた「ネットゼロフォーラムしが」を令和5年度は2回開催し、ネットゼロに向けた話題提供、参加者同士の情報交流を行いました。

また、個別テーマによる少人数制の分科会を、2テーマで各テーマ4回開催しました。

テーマA:再エネの効率的・効果的な導入

テーマB:消費者の行動変容～CO₂ネットゼロの見える化～



地球温暖化防止活動推進センターの活動

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲1-2

MLGs(マザーレイクゴールズ)の推進

【琵琶湖保全再生課】

地域における多様な活動が自発的に創出され、ひいては琵琶湖流域の自然環境やそれを取りまく暮らしの改善、持続可能な社会につながるよう、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ(MLGs)の推進に向けた取組を行いました。令和5年度は、MLGsのワークショップを32回開催し、のべ2,885人が参加しました。また、学生ライターによる取材や、公式サイトMLGs WEB、SNS等による情報発信を実施しました。



環境教育の推進

【幼小中教育課】

環境立県として、持続可能な社会の実現に向けた環境教育プログラムの開発および実践を進めるとともに、学校における環境教育充実と指導にあたる教員の指導力向上を図るため、「しが環境教育研究協議会」を開催しています。

小中学校および義務教育学校の学校代表が3年に1回の参加(県立・国立・私立学校は希望参加)により、令和5年度には、計105名の参加がありました。

令和4年度からのテーマを、「CO₂ネットゼロと生活とのつながりを意識した環境学習～自ら行動できる子どもの育成～」とし、CO₂ネット・ゼロに向けての環境学習の講義やエコ・スクール実践発表、環境教育に関わる教材紹介などを行っています。

びわ湖カーボンプレジットによる取組の見える化

【CO₂ネットゼロ推進課】

県内事業者・団体向けのクレジット創出・活用の相談窓口の設置、セミナーおよび個別相談会の開催、伴走支援を実施しました。

- ・相談窓口: 26件
- ・セミナー: 35者
- ・個別相談会: 南部3者
北部2者
- ・伴走支援先: 4者



2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

エシカル消費の推進

【県民活動生活課】

エシカル消費を県民一人ひとりが自分事として捉え、日々の生活に定着させることを目的として、関係課等とのネットワークを活用し、消費者および事業者のエシカル消費啓発活動を行いました。

- 啓発冊子の作成および配布(4,000冊)
庁内で連携し、滋賀県オリジナルの小中学生向け啓発冊子を作成。県内の小中学校へ配布し、授業等で活用いただくことで周知啓発を図りました。



- 啓発イベント：パネル展示
 - ・10月18日～27日（イオンスタイル近江八幡ショッピングセンター）
 - ・11月2日～13日（イオンスタイル大津京）
 - ・12月16日（草津イオンモール）

- 出前講座
 - ・7/5 滋賀県食肉公正取引協議会
 - ・10/19 滋賀県保険医協会



買い物に伴うごみの減量、食品ロス削減の啓発

【循環社会推進課】

買い物に伴って発生するごみ減量の啓発キャンペーンを「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の構成団体を中心とした事業者、県民団体、市町等と連携して実施したほか、食品ロス削減優良取組表彰等を実施しました。

食品ロス削減優良取組知事表彰3者

また、平成25年度から実施している事業者、県民団体、行政による「レジ袋削減の取組に関する協定」について、令和4年度にレジ袋以外のプラスチックごみ削減の取組についても盛り込んだ内容で「しがプラスチックごみ削減行動宣言」として協定内容の改定を行いました。

【レジ袋削減の取組に関する協定】

無料配布中止事業者37(店舗数437)、
削減取組事業者2(店舗数2)、団体11、市町18、県
マイバッグ等持参率(レジ袋辞退率):90.2%

【しがプラスチックごみ削減行動宣言】

宣言実施者数:23事業者334店舗



しがプラスチックチャレンジ
プロジェクトキャラクター
湖神 挑一(こがみ ちょういち)

加えて、平成29年度から実施している食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品販売店を推奨店として登録する「三方よしフードエコ推奨店制度」の登録店舗数の拡大と普及啓発を行った。

登録店舗数:食料品小売店192、飲食店・宿泊施設163 計355店舗

令和5年10月から、県民に対し、ライフスタイルを見直し、プラスチックごみ削減に向けた実践行動のチャレンジを後押しする「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」を展開しています。その一環として、サーキュラーエコノミー啓発促進イベントを3回実施しました。

対策数値指標6

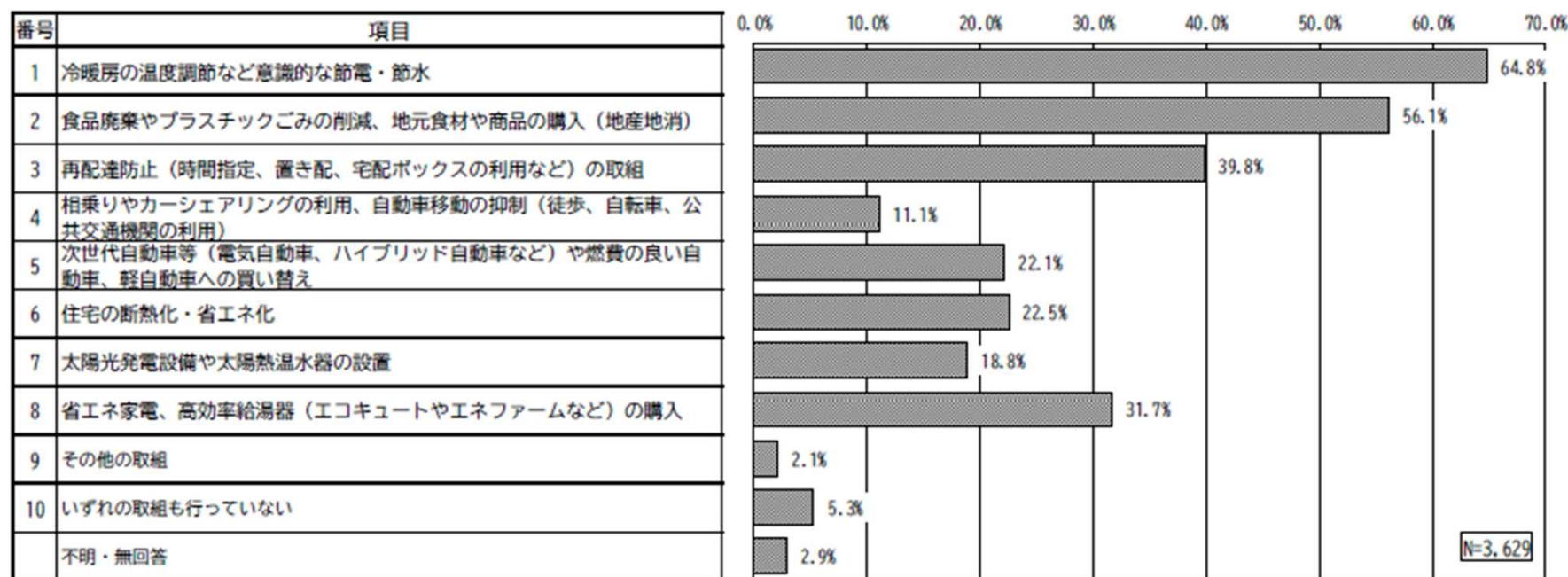
2030年度目標

「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

Q.既に取り組んでいるCO₂ネットゼロにつながる取組を選んでください。(○はいくつでも)

自然災害や気温の上昇、生態系の変化など、本県においても温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は深刻なものとなっています。そういった影響を防ぐため、滋賀県はCO₂ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)につながる取組を推進しています。

⇒ 「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 **91.8%(R4年度91.8%)**
不明・無回答を除く場合、94.7% (R4年度 94.4%)



(資料)第56回県政世論調査(令和5年7月10日から令和5年7月26日)有効回収率62.7%

最新実績集計中

7. 気候変動への適応

課題

- 県内でも気候変動影響が顕在化しており、モニタリング等による現状の把握が必要
- 気象の将来予測情報や気候変動影響評価情報など、適応策の推進に向けた科学的知見のより一層の充実が必要
- 県民等とのリスクコミュニケーションによる情報の収集や発信を継続的に進めていくことが必要

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進

2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着



2030年度目標

「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進

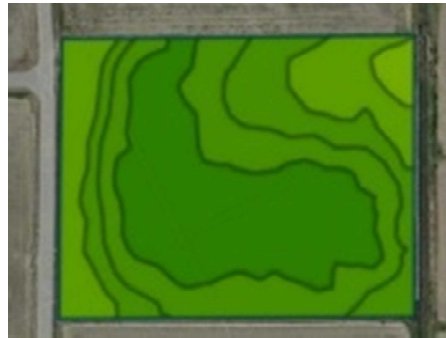
2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

気候変動に打ち克つ持続可能な生産体制の構築

【みらいの農業振興課】

気候変動による農作物への影響リスクが高まると予想されることから、影響軽減対策の実施体制の強化、安定生産のための適応策の強化と支援および農業者への啓発活動を実施しました。

- ①人工衛星やドローンを活用したリモートセンシングにより水稻の生育診断を行い、追肥の必要性の有無等の情報を「しらしがメール」等を活用して生産者に提供、適切な管理を呼びかけました。
- ・品種:「コシヒカリ」情報発信日(7月13日)、受信生産者数**904**名



衛星画像を活用した生育診断

- ②本県農業の気候変動への適応力を高めるための技術開発を行った。
- ・気候変動の影響が少ないブドウ品種とサイドビニル被覆により、収穫時期の前進化が認められました。
- ・温暖な気候で栽培される柑橘類の品種適応性を検討しました。
- ③園芸産地における事業継続計画(BCP)の策定を推進しました。
- ・BCPの策定 推進面積 延べ **32.27**ha

水稻等の品種改良および栽培試験

【農業技術振興センター】

夏季の高温登熟性に優れ、減化学肥料栽培に対応可能な水稻として育成した新品種「きらみずき」に関して、収量の安定化(精玄米重540kg/10a以上)と、施肥量の低減に向けた成熟期の最適な窒素吸収量を解明し、安定生産と施肥節減に向けた窒素施肥体系を示しました。



気候変動影響を踏まえたCO₂ネットゼロ社会づくりにかかる試験研究

【琵琶湖環境科学研究センター】

ネットゼロ社会実現にむけた自然資本活用のための地域づくりに関する研究、気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究、多面的機能の発揮に必要な森林管理モデルの構築に関する研究などを実施し、施策立案に活用するための情報を提供しました。

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進

2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

生物多様性の確保

【自然環境保全課】

【生物多様性しが戦略2024の策定】

・生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の実現に向けて、保全・活用・行動の3つの方針のもと、社会・経済活動の基盤となる滋賀の生物多様性を守り、未来に引き継いでいくための取組をみんなで進めていくため、「**生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～**」を策定しました。

【しが生物多様性取組認証制度】

・生物多様性の保全と自然資源の持続的な利活用に取り組む事業者を認証しました(**R5年度:13者**)

R5年度認証者一覧

1	(株)叶 匠寿庵
2	京セラ(株)滋賀野洲工場
3	サカタインクス(株)
4	特定非営利活動法人秀明自然農法ネットワーク
5	西武造園(株)滋賀事業所
6	積水化学工業(株)滋賀水口工場
7	トキワ緑化
8	パナソニック ホームズ(株) 湖東工場
9	古河AS(株)
10	豊栄建設(株)
11	三菱自動車工業(株) 滋賀工場
12	サンリット・シードリングス(株)
13	東洋電機製造(株)滋賀竜王製作所

県民防災力の向上

【防災危機管理局】

防災意識の向上や自助共助による地域防災力向上のため、小学校4年生程度から大人までが使っていただけるマイ・タイムライン作成ツールである「しがマイ・タイムライン」を専門家の意見等を聞きながら作成し、県内の小中学校、高校および大学**18校1,070名**、自治会等**724名**に対してマイ・タイムライン作成講座を実施しました。

気候変動適応策の普及啓発

【琵琶湖環境科学研究センター】

滋賀県で顕在化しつつある気候変動影響について、滋賀県民が実感している気候変動影響や実践している気候変動適応策に関する情報、データを収集し、分野別および地域別に整理し、データベースを作成しました。

また、地域で保存されている観察記録やモニタリングデータや、まちあるきなどのワークショップを通じて、地域でどのような気候変動影響が生じるのかを検討するための市民参加型ワークショップを行いました。



気候変動影響情報収集ワークショップ

対策数値指標7

2030年度目標

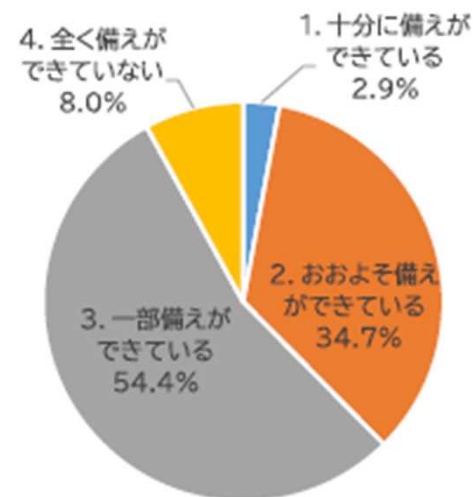
「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

Q.熱中症、浸水、土砂災害といった気候変動による災害リスクについて、十分に備えができていますか。
あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(○は1つだけ)

⇒ 十分またはおおよそ備えができていない県民の割合 **37.6%(R4年度35.8%)**
一部備えができていない県民を含めると92.0% (R4年度 89.5%)

A.回答結果

項目	人数(人)	割合(%)
1. 十分に備えができていない	8	2.9%
2. おおよそ備えができていない	95	34.7%
3. 一部備えができていない	149	54.4%
4. 全く備えができていない	22	8.0%
合計	274	100.0%



(資料)令和5年度県政モニターアンケート調査 (令和5年7月) 回収率92.6%

最新実績
集計中

8. 県における率先実施

課題

- 節電等のソフト面の取組に加え、ハード面の取組も必要
 - ・断熱化や高効率機器の導入など、さらなる施設の省エネ化が必要
 - ・公用車について、特に乗用車については、電動車の計画的な導入が必要
- 排出量の大幅削減のためには、再生可能エネルギーの利活用も必要



1 省エネルギーの推進

2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

3 再生可能エネルギーの利用促進

4 環境物品等の調達の推進

5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進



2030年度目標

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減

1 省エネルギーの推進

県有施設のLED照明の整備

【CO₂ネットゼロ推進課】

県有施設の照明をLED化することにより、施設の省エネ化を推進するとともに、電気代の節減を図りました。

(対象)

- ・安土城考古博物館
- ・長浜バイオ大学ドーム
- ・滋賀県消防学校屋内訓練場
- ・警察署等庁舎



長浜バイオ大学ドーム

信号灯器のLED化

【県警会計課】

令和5年度は、車両用灯器262灯、歩行者用灯器408灯をLED化しました。

県有施設における木材利用の促進

【建築課】

県有施設の営繕工事においては「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき積極的に県産木材を活用し、木造化・木質化を進めており、R5年度は4件の工事で木造化し、県産木材を利用しました。

2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

次世代自動車の公用車への率先導入

【各所属】

県の公用車としてR5年度22台の次世代自動車を導入しました。
(ハイブリッド 19台、EV 3台)

オンラインによる会議の開催

【DX推進課】

会議の開催方法をオンラインにしたことにより、現地集合型の会議や研修を開催した場合の移動によるCO₂の排出を削減しました。
令和5年度 オンライン会議6,193回(参加人数78,375人)

学習船「うみのこ」へのBDF活用

【幼小中教育課】

学習船「うみのこ」の燃料としてBDF（バイオディーゼル燃料）を使用しました(全燃料の10%程度)。

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により実施していた1日航海を、1泊2日へ戻したことにより、使用量が増加しました。
(BDF給油量:20,797L)



3 再生可能エネルギーの利用推進

県有施設への太陽光発電設備の導入可能性調査

【CO₂ネットゼロ推進課】

災害時等に重要な役割を担い、レジリエンス強化につながる施設(本庁舎・合同庁舎、下水道施設、警察施設等)17か所を対象に、電力使用量や設置想定場所等を踏まえ、効果的な太陽光発電設備の設備容量等の検討を行うための調査を実施。事業採算性を考慮した導入手法等についても検討しました。

調査結果を踏まえ、PPAモデルや国の支援制度等の活用も考慮し、県有施設への太陽光発電設備の導入を進めます。

4 環境物品等の調達の推進

グリーン購入の推進

【管理課】

県の物品等の調達においてグリーン購入を推進しており、令和5年度のグリーン購入率は**92.52%**でした。

※「滋賀県グリーン購入判断基準」による

5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

省資源・プラスチックごみ削減等にかかる職員の行動推進

【循環社会推進課】

令和5年10月から新たに開始した「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」にあわせて、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用を抑制するとともに、プラスチックごみ削減の実践取組を促進するため、県庁舎にマイボトル用給水機を導入しました。

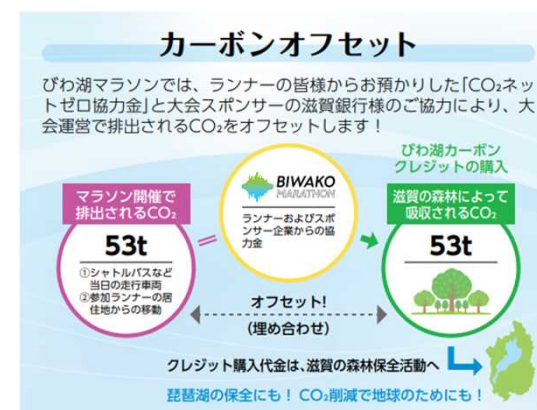


6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

県イベントのカーボンオフセット開催

【スポーツ課】

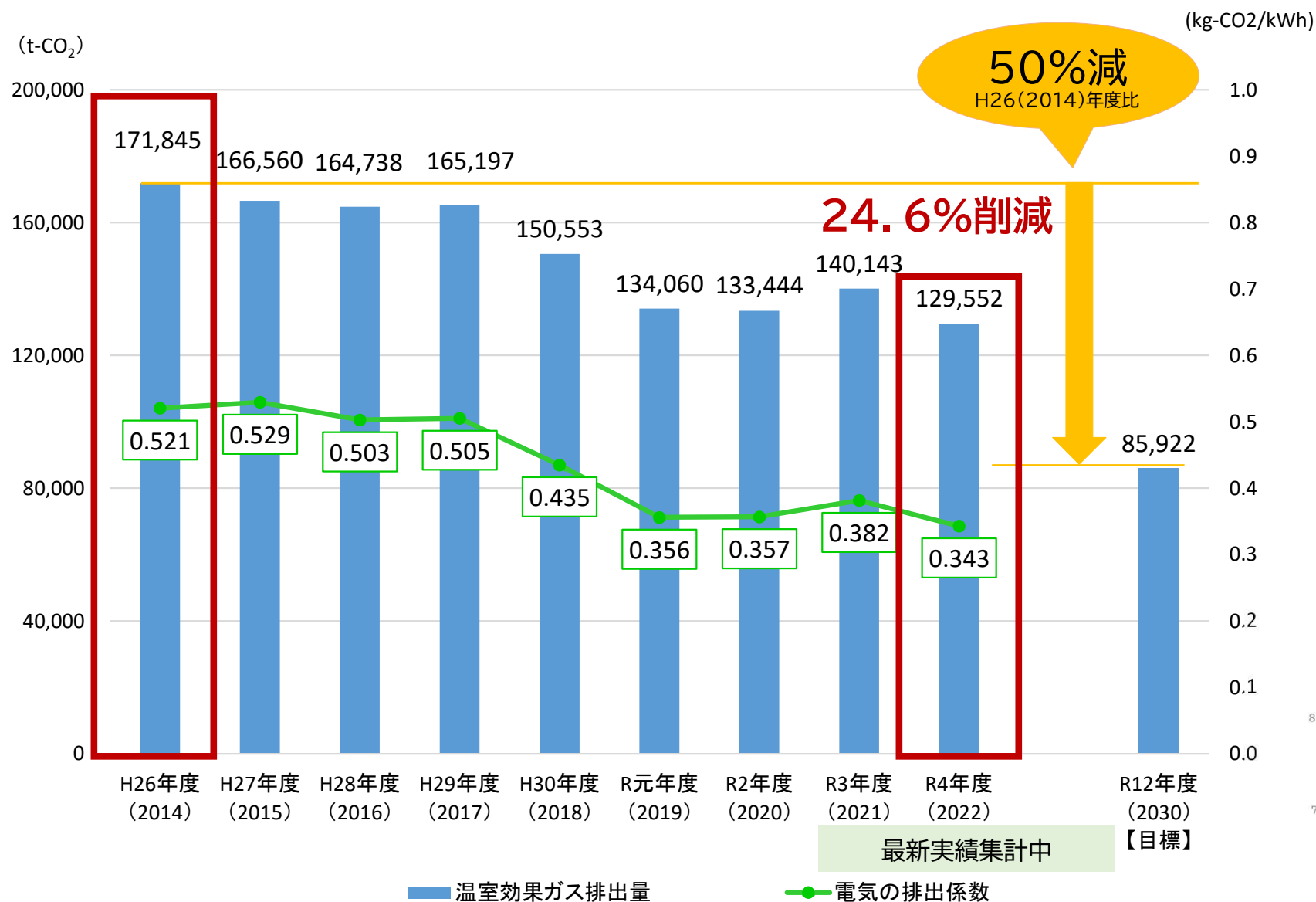
びわ湖マラソン2024において、協賛企業である滋賀銀行からの提供およびランナーからの「CO₂ネットゼロ協力金」により購入したびわ湖カーボンクレジットにより、大会で排出されるCO₂の一部をオフセット(53トン分)しました。



対策数値指標8

2030年度目標

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減



計画柱	目標(2030年度)	実績
【1】CO ₂ ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	■県民1人あたりのCO ₂ 排出量 67%削減(2013年度比) ■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合70%	■集計中 ■83.8%
【2】自然環境と調和するCO ₂ を排出しない地域づくり	■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比) ■EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基	■集計中 ■急133基、普431基
【3】新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO ₂	■集計中
【4】資源の地域内循環による地域の活性化	■モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上 ■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO ₂	■8件(累計) ■2,007t-CO ₂
【5】革新的なイノベーションの創出	■イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上	■8件(累計)
【6】CO ₂ ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出	■「CO ₂ ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%	■集計中
【7】気候変動への適応	■「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%	■集計中
【8】県における率先実施	■県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減	■集計中